



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 ノーリツ  
コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 竹中 昌之  
定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日TEL 078-391-3361  
2021年3月31日決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	183,859	△11.8	4,763	76.8	5,925	72.4	△3,013	—
2019年12月期	208,396	△0.7	2,693	△44.0	3,437	△45.1	1,512	△73.8

(注) 包括利益 2020年12月期 △844百万円 (—%) 2019年12月期 3,409百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△64.79	—	△2.8	3.0	2.6
2019年12月期	31.75	31.71	1.4	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	189,726	110,971	56.5	2,330.19
2019年12月期	199,305	114,801	55.7	2,359.80

(参考) 自己資本 2020年12月期 107,148百万円 2019年12月期 110,965百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	9,415	△5,432	△4,317	30,669
2019年12月期	6,138	△11,304	△2,802	30,826

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,517	100.8	1.3
2020年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	1,622	—	1.5
2021年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		50.7	

2020年12月期の期末配当金の内訳 普通配当16円00銭、記念配当3円00銭(創業70周年記念配当)

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	△1.7	1,000	—	1,300	—	3,100	—	67.42
通期	180,000	△2.1	5,000	5.0	5,500	△7.2	5,800	—	126.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	50,797,651 株	2019年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	4,814,877 株	2019年12月期	3,774,143 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	46,509,934 株	2019年12月期	47,618,966 株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	126,316	△10.5	2,600	—	4,907	422.3	△2,069	—
2019年12月期	141,202	△1.9	△477	—	939	△70.1	332	△94.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2020年12月期	△44.50		—	
2019年12月期	6.98		6.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	138,164		85,460		61.8	1,855.75		
2019年12月期	148,384		89,376		60.2	1,898.33		

(参考) 自己資本 2020年12月期 85,332百万円 2019年12月期 89,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2021年2月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業活動の停滞や雇用情勢悪化など経済情勢の先行きは予断を許さない状況となりました。また海外経済においても、新型コロナウイルス感染が世界中で急速に拡大したことにより経済活動が大きく制限されました。

国内住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回ったこと、および取替の需要が低迷したことにより厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制約に対処しつつ、国内外共に今後の飛躍に向けた構造改革フェーズとして、収益構造と事業モデルの変革により企業価値向上につなげる取り組みを進めました。特に国内事業では、不採算分野である住設システム分野からの撤退と、希望退職を実施し、固定費および変動費の削減に取り組み、損益分岐点売上高の引き下げに努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,838億59百万円（前年同期比11.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が47億63百万円（同76.8%増）、経常利益が59億25百万円（同72.4%増）となりました。しかしながら、構造改革に伴う特別損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、30億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益15億12百万円）となりました。

当連結会計年度を最終年とした中期経営計画『Vプラン20』は、国内においては想定を上回る需要の減少、海外においては中国エリア情勢の変化への対応が遅れ目標を達成するに至りませんでした。しかしながら、事業ポートフォリオの再編と収益力強化の取り組みによる基盤構築を行ったことで、新中期経営計画『Vプラン23』に繋がる良好の兆候が顕在化しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,400億27百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益が43億85百万円（同83.0%増）となりました。

温水空調分野では、新設住宅需要および取替需要が前年を下回る中、「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GTC62シリーズ」を、またガス温水暖房付きふろ給湯器におきましては、浴室暖房乾燥機との連動によって「見まもり」機能をさらに強化した「GTHC61シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、中級グレードの「ピアット」と、自動でグリル調理が可能なマルチグリルに燻製や低温調理の機能を追加し、専用のスマートフォンアプリとの連携が可能となった高級グレードの新製品「プログレシリーズ」の販売に注力しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、ガスビルトインコンロの拡販に努めました。

住設システム分野の事業撤退等による売上高減少と、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の制限がありました。しかしながら、構造改革の推進と、国内事業全体での売価改善の取組み、ならびに経費削減が想定以上に進んだ結果、減収増益となりました。

#### ② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が538億56百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益が3億78百万円（同27.3%増）となりました。

中国エリアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大が事業活動全体に多大な影響を与えましたが、第2四半期連結会計期間以降、構造改革による固定費削減やネット向け給湯器の販売等により業績は急回復しました。北米エリアにおいては、NORITZ AMERICA CORPORATION、2019年から新規連結したボイラーメーカーPB Heat, LLCおよびFacilities Resource Group LLCの3社がそれぞれで商品・エリア・流通を補完しながら瞬間式給湯器、業務用給湯器・暖房商品等の拡販に努めました。豪州エリアにおいては、Dux Manufacturing Limitedの原価改善等により堅調に推移した結果、海外事業全体では減収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、1,897億26百万円（前連結会計年度末比95億78百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,080億52百万円（同98億70百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により816億73百万円（同2億91百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により787億55百万円（同57億48百万円減）となりました。純資産につきましては、1,109億71百万円（同38億30百万円減）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、306億69百万円と前連結会計年度末と比べ1億57百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は94億15百万円（前年同期比32億76百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失40億61百万円、減価償却費68億63百万円、売上債権の減少額52億49百万円、たな卸資産の減少額23億94百万円、仕入債務の減少額39億61百万円、法人税等の支払額3億62百万円等によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は54億32百万円（前年同期比58億71百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億89百万円によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は43億17百万円（前年同期比15億15百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額15億1百万円、自己株式の取得による支出18億29百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	55.4	55.7	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	34.5	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	790.2	53.8	83.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス成長から緩やかな回復基調にあるものの、依然、見通しは不確実な状況が続き、わが国経済も新型コロナウイルスの再拡大の懸念から先行きが見通せない状況が継続するものと思われま。また個人消費も、感染症の再拡大の影響から下押し圧力が続く状況が予測されます。国内住宅市場においては、人口減少に伴う総世帯数の減少、新設住宅着工戸数が減少など総じて緩やかな減退が予想され、厳しい環境が継続することが予想されます。

このような環境下において当社グループは、縮小する市場に対応可能な収益基盤の構築や、社会課題解決に向けた取り組みなどを強化し、コロナ禍による事業環境の変化に対応してまいります。

国内事業においては、業界で取り組む長期使用製品安全点検制度を推進し、長期使用製品の安全を確保するとともに、入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能、調理を簡単・便利にする「マルチグリル」、環境負荷低減に寄与する「ハイブリッド給湯器」およびIoT・AIなどのデジタル技術活用によって、新たな価値を提供してまいります。

海外事業においては、長期化する米中貿易摩擦によって市況停滞が続く中国エリアの高収益体質への変革を進めると共に、北米・豪州エリアでは事業領域を広げ、環境・省エネ性に優れたタンクレス給湯器や暖房・業務用機器の商材拡大を図ることによる成長を実現してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、2018年度から2020年度までの3ヵ年について、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%を目途としております。

また2021年度から2023年度までの3ヵ年につきましては、連結配当性向50%もしくは連結純資産配当率(DOE)2%のいずれか高い方を目途として、株主の皆様へのより積極的な利益還元に努めてまいります。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討いたします。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金は当初予想16円に創立70周年としての記念配当3円を上乗せした19円を合計した年間配当金35円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金32円、期末配当金32円の年間配当金64円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,591	30,821
受取手形及び売掛金	46,345	43,320
電子記録債権	14,501	12,278
有価証券	612	102
たな卸資産	20,037	17,470
その他	5,209	4,479
貸倒引当金	△375	△420
流動資産合計	117,922	108,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,647	13,658
機械装置及び運搬具（純額）	6,232	5,632
土地	9,521	9,300
建設仮勘定	511	309
その他（純額）	5,057	4,427
有形固定資産合計	35,969	33,327
無形固定資産		
のれん	2,063	1,624
その他	8,397	7,604
無形固定資産合計	10,460	9,228
投資その他の資産		
投資有価証券	29,464	31,575
長期貸付金	300	267
繰延税金資産	2,583	3,251
その他	2,737	4,113
貸倒引当金	△134	△90
投資その他の資産合計	34,951	39,117
固定資産合計	81,382	81,673
資産合計	199,305	189,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,941	37,004
短期借入金	1,252	825
未払金	10,294	10,113
未払法人税等	523	615
賞与引当金	486	966
役員賞与引当金	12	3
製品保証引当金	873	844
製品事故処理費用引当金	36	34
事業整理損失引当金	—	15
その他	8,746	8,489
流動負債合計	63,167	58,913
固定負債		
長期借入金	—	40
繰延税金負債	45	113
役員退職慰労引当金	70	67
製品保証引当金	2,083	2,120
環境対策引当金	8	—
退職給付に係る負債	13,101	11,138
その他	6,026	6,361
固定負債合計	21,336	19,841
負債合計	84,503	78,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	66,347	61,767
自己株式	△6,106	△7,543
株主資本合計	103,365	97,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,897	11,023
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	△41	△294
退職給付に係る調整累計額	△2,255	△942
その他の包括利益累計額合計	7,600	9,799
新株予約権	110	127
非支配株主持分	3,724	3,694
純資産合計	114,801	110,971
負債純資産合計	199,305	189,726



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	208,396	183,859
売上原価	143,935	125,854
売上総利益	64,460	58,005
販売費及び一般管理費	61,766	53,241
営業利益	2,693	4,763
営業外収益		
受取利息	222	244
受取配当金	757	731
受取賃貸料	153	157
補助金収入	—	141
その他	340	442
営業外収益合計	1,474	1,718
営業外費用		
支払利息	117	89
支払手数料	21	16
固定資産賃貸費用	102	124
為替差損	135	74
操業停止費用	—	88
貸倒損失	112	—
アドバイザー費用	103	—
その他	137	162
営業外費用合計	730	556
経常利益	3,437	5,925
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	227	0
受取保険金	10	—
退職給付制度終了益	23	—
特別利益合計	261	12
特別損失		
固定資産処分損	64	41
投資有価証券売却損	—	39
関係会社株式評価損	—	11
減損損失	657	720
事業整理損失	43	696
早期退職費用	—	8,489
特別損失合計	765	9,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,933	△4,061
法人税、住民税及び事業税	843	786
法人税等調整額	526	△1,752
法人税等合計	1,370	△966
当期純利益又は当期純損失(△)	1,562	△3,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	50	△81
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,512	△3,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,562	△3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,126
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△761	△202
退職給付に係る調整額	903	1,313
その他の包括利益合計	1,846	2,250
包括利益	3,409	△844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,481	△814
非支配株主に係る包括利益	△72	△29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	66,361	△5,105	104,381
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△1,024	△1,024
自己株式の処分			△2	23	20
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13	△1,001	△1,015
当期末残高	20,167	22,956	66,347	△6,106	103,365

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,193	△0	597	△3,159	5,630	93	3,948	114,053
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								1,512
自己株式の取得								△1,024
自己株式の処分								20
連結範囲の変動								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,703	0	△638	903	1,969	17	△223	1,762
当期変動額合計	1,703	0	△638	903	1,969	17	△223	747
当期末残高	9,897	—	△41	△2,255	7,600	110	3,724	114,801

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	66,347	△6,106	103,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,013		△3,013
自己株式の取得				△1,829	△1,829
自己株式の処分			△65	393	328
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,579	△1,436	△6,016
当期末残高	20,167	22,956	61,767	△7,543	97,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,897	—	△41	△2,255	7,600	110	3,724	114,801
当期変動額								
剰余金の配当								△1,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△3,013
自己株式の取得								△1,829
自己株式の処分								328
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,126	12	△253	1,313	2,198	16	△29	2,185
当期変動額合計	1,126	12	△253	1,313	2,198	16	△29	△3,830
当期末残高	11,023	12	△294	△942	9,799	127	3,694	110,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,933	△4,061
減価償却費	7,083	6,863
減損損失	657	720
のれん償却額	258	259
受取利息及び受取配当金	△980	△976
支払利息	117	89
関係会社株式評価損	—	11
早期退職費用	—	8,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△227	38
固定資産処分損益(△は益)	64	41
固定資産売却損益(△は益)	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△2,903	5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,017	2,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	1,052	△3,961
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	189	△69
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△471	△19
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
その他	△1,303	2,263
小計	7,545	17,318
利息及び配当金の受取額	981	952
利息の支払額	△114	△112
早期退職費用の支払額	—	△8,379
法人税等の支払額	△2,274	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138	9,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△634	△24
定期預金の払戻による収入	171	618
有価証券の取得による支出	△10	△613
有価証券の売却及び償還による収入	953	643
有形固定資産の取得による支出	△5,792	△4,789
有形固定資産の売却による収入	103	368
貸付けによる支出	△86	△71
貸付金の回収による収入	157	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,521	—
その他	△644	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,304	△5,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	451	△415
長期借入れによる収入	—	40
自己株式の取得による支出	△1,024	△1,829
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,529	△1,501
非支配株主への配当金の支払額	△149	—
リース債務の返済による支出	△549	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△4,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,385	△157
現金及び現金同等物の期首残高	38,999	30,826
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,826	30,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった関東産業株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。収束時期等を予測することは困難ではありますが、当社グループでは以下の仮定のもと繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の評価等に関する会計上の見積りを実施しております。

国内におきましては、当社グループが取り扱う商品は一般消費者の生活必需品としての要素が強いため、経営成績及び財政状態へ与える影響は限定的であるとの仮定をしております。また、海外におきましても、ロックダウンによる経済活動の制限を余儀なくされたものの、事業活動再開後の状況を踏まえ、今後は徐々に回復し長期的に重要な影響はないと仮定しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行っているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,834	58,562	208,396	—	208,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,468	3,121	9,590	△9,590	—
計	156,302	61,683	217,986	△9,590	208,396
セグメント利益	2,396	297	2,693	—	2,693
セグメント資産	99,666	55,289	154,955	44,349	199,305
その他の項目					
減価償却費	4,547	2,536	7,083	—	7,083
のれん償却額	—	258	258	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,653	1,765	7,419	—	7,419

(注) セグメント資産の調整額44,349百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,385	50,473	183,859	—	183,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,641	3,382	10,024	△10,024	—
計	140,027	53,856	193,883	△10,024	183,859
セグメント利益	4,385	378	4,763	—	4,763
セグメント資産	92,008	56,358	148,367	41,359	189,726
その他の項目					
減価償却費	4,578	2,285	6,863	—	6,863
のれん償却額	—	259	259	—	259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,057	1,136	5,193	—	5,193

(注) セグメント資産の調整額41,359百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,359.80円	2,330.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	31.75円	△64.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.71円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,512	△3,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,512	△3,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,618	46,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	70	－
(うち新株予約権(千株))	(70)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### 役員の異動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、下記の役員の異動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、2021年3月30日開催予定の第71回定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

##### ① 役員の異動

###### ・新任取締役候補

社外取締役	尾上 広和
社外取締役（監査等委員）	谷 保廣

###### ・退任予定取締役

社外取締役	高橋 秀明
社外取締役（監査等委員）	小川 泰彦

##### ② 就任及び退任予定日

2021年3月30日